



秋永 安次 議員

介護サービスの事務所の現状

問 介護職の募集にあたっての市の支援策は。

答 求人活動を支援するため人材確保の助成制度を創設しております。

問 介護職の募集にあたって市の支援は。

答 健康福祉部長

各事業所の求人活動を支援するため家賃や学童保育料の補助など、人材確保のための助成制度を創設し、活用いただいています。また介護・福祉の事業所の合同説明会として「福祉の職場説明会」を企画・開催しています。

問 市内における外国人の介護の実態は。

答 健康福祉部長

外国人の介護職を採用されているのは2法人で、13人の

方が特別養護老人ホームで就労されています。他にも採用を予定されている法人がありますが、コロナの影響で入国できないため、採用には至っていないと聞いています。

問 介護職を確保するための国や県の支援策は。

答 健康福祉部長

国では「介護職員処遇改善加算」を設定し、事業所が一定の条件を満たせば報酬が増える仕組みを導入し、また「介護職員等特定処遇改善加算」が設定され、介護職員以外の介護支援専門員や事務職員に

も処遇改善が図られています。

県では、福祉人材センターの設置や介護職員の研修費用助成、外国人の介護職を確保するため「滋賀県国際介護・福祉人材センター」を設置するなどの支援策を講じています。

問 ケアマネジャーの高齢化について。

答 健康福祉部長

現在の市内ケアマネジャーの年齢構成は、50歳以上が約70%となっています。この状況を踏まえ、研修等の助成制度の充実などにより、育成支援に努めていきたいと考えて

います。

問 ケアマネジャーの研修及び業務軽減の取り組みはあるのか。

答 健康福祉部長

ケアマネジメント業務は、訪問プランの作成やサービス担当者会議の開催等、多岐にわたるため業務量の軽減が求められています。この課題を認識し、国や県にはICTを活用した業務負担の軽減を要望し、事業所には国の助成制度の周知に努めています。



介護の現場